

# 社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について —合同ゼミメンバーの調査を中心として—

小野 哲郎      新井 幸恵      長友 祐三  
萩原 富雄      戸沢 裕幸      岩佐 聡子  
菅沼 桜子

## I 問題の所在と調査の目的

### 1 問題の所在

近年、社会福祉系大学が増設されてきており、「日本社会事業学校連盟」への加盟校数も170校（2005年10月）と増大し、同時に「日本社会福祉学会」の会員数も約4,400名（2005年10月）と急増してきている。一方で、国内の出生児数の減少による大学進学生の漸減傾向は、すでに地方の短期大学や新設福祉系大学の学生募集が困難を来しており、もはや大都市圏の福祉系大学への影響は避けられないものといえる。

このような情勢のもとで、大学や学部の存続をかけた競合策として、社会福祉士の国家試験合格率や就職率などを重視して、学生募集の宣伝に用いられて来ている状況が認められる。しかし、大学の存在意義は、個別大学の特性はもとより学問研究や教育の成果に対する社会的評価こそ、本来的に問われることが時代をこえた必然といえよう。

その意味では福祉系大学の競合をむかえて、21世紀の時代と社会の要請や期待を展望した、いわゆる専門的研究と教育のあり方はもとより、同時に卒業生の専門的知識・力量・人格的資質等に対する社会的評価が、今後は一層問われることは疑いない。

### 2 調査の目的と方法

これらの課題については改めて本学社会福祉学科の卒業生の実態調査をおこない、専門教育のあり方について基本的検討を加え、具体的なカリキュラムをふくむ必要な方策を考える必要がある。そこで今回は本格的調査のためにも、1つの試みとして予備的調査と位置づけ、アンケート調査を行うことにした。研究代表者（小野）が本学にあって約25年間にわたって演習Ⅰ・Ⅱの在大学生と卒業生による合同ゼミ研究会を開催してきたため、今回の調査はそのメンバーを対象にして、下記の研究視点と枠組みにより課題の解明に努めることにした。

### 3 調査の視点と枠組み

- (1) 調査協力者の個人的属性、職歴および所属機関・施設の種別と概要
- (2) 社会福祉の実践活動と専門性の現状および評価と問題点（本人、所属機関・施設、関連職種）
- (3) 当該機関・施設の労働条件の現状と問題点（とくに当該福祉サービス・専門的活動への影響、

および他領域や一般職との対比をふくめて)

- (4) 社会福祉の実践活動における大学の専門教育の意義・評価・問題点・要望（本学の社会福祉教育について）
- (5) 社会福祉に対する職業としての一般的評価、個人的評価ならびに課題（仕事としてのやり甲斐・魅力、葛藤・問題点などメリット・デメリット、その他）

(2004年12月実施)

送付件数	144
回答件数	81
回答率	56.3%

## I 基本的属性

### 1 性別・年齢

調査の対象者は、研究代表者（小野）が本学にあって関わった演習 I・II の卒業生であり、アンケート送付者全体の男女比が 1：3 であったのと同様に、回答のあった者の男女比は、全体で男（24.7%）、女（75.3%）とほぼ同様な割合であった。また、年齢別では30歳代からの回答が最も多く（40.7%）、次いで50歳台（28.4%）、40歳台（16.1%）、20歳台（14.8%）と続いている。

上段：実数 下段：全%	合計	年齢								
		25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	54～59歳	60歳以上
全体	81 100.0	2 2.5	10 12.3	18 22.2	15 18.5	5 6.2	8 9.9	17 21.0	6 7.4	— —
性別	男	—	—	4	2	2	4	5	3	—
	女	24.7	—	4.9	2.5	2.5	4.9	6.2	3.7	—
	61 75.3	2 2.5	10 12.3	14 17.3	13 16.0	3 3.7	4 4.9	12 14.8	3 3.7	— —

### 2 最終に卒業した学校と資格の保有状況

明治学院大学卒業後に、本校の修士課程進学者は 3 人、他大学修士課程進学者は 5 人、また、他大学への進学者は 2 人、その他の専門学校に進学したものは 3 人である。資格取得状況では、回答者のうち社会福祉士と高校教諭の資格取得者が最も多く、24人（29.6%）が取得している。

次いで多いのが、介護支援専門員資格の16人（19.8%）となっている。また、看護師、保健師、栄養士の資格については、明治学院においては取得できないことから、他大学もしくは専門学校において取得していると推察される。

社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

クロス集計 No. 2

	上段：実数 下段：全%	全体	最後に出た学校は						
			明治学院 大学	明治学院 大学博士 課程	明治学院 大学修士 課程	他大学	他大学博 士課程	他大学修 士課程	その他の 専門学校
全体	81 100.0	68 84.0	— —	3 3.7	2 2.5	— —	5 6.2	3 3.7	
資格	保母	3 3.7	3 3.7	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	幼稚園教諭	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小中学校教諭	1 1.2	— —	— —	— —	1 1.2	— —	— —	— —
	高校教諭	24 29.6	17 21.0	— —	3 3.7	— —	— —	2 2.5	2 2.5
	養護学校教諭	10 12.3	7 8.6	— —	— —	1 1.2	— —	1 1.2	1 1.2
	養護教諭	2 2.5	— —	— —	1 1.2	— —	— —	1 1.2	— —
	看護師	3 3.7	1 1.2	— —	— —	1 1.2	— —	1 1.2	— —
	助産師	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	栄養士	1 1.2	— —	— —	— —	1 1.2	— —	— —	— —
	社会福祉士	24 29.6	23 28.4	— —	— —	— —	— —	1 1.2	— —
	介護福祉士	5 6.2	5 6.2	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	精神保健福祉士	10 12.3	8 9.9	— —	— —	— —	— —	1 1.2	1 1.2
	介護支援専門員	16 19.8	14 17.3	— —	— —	— —	— —	1 1.2	— —
	医師	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	ヘルパー	7 8.6	7 8.6	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	保健師	1 1.2	— —	— —	— —	— —	— —	1 1.2	— —
	OT・PT	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	臨床心理士	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

3 過去に一番長く勤務した職場の種類

児童福祉施設への勤務が約14%と最も多く、病院医療機関（12.3%）、知的障害者福祉施設（11.1%）、福祉事務所（8.6%）、老人福祉施設（7.4%）、社会福祉協議会（4.9%）と続いている。また、病院等医療関係従事者は医療ソーシャルワーカーや看護師であるが、10人すべてが女性である。

	上段：実数 下段：全%	合計	職場の種類									
			生活保護 施設	児童福祉 施設	老人福祉 施設	身体障害 者更生・ 援護施設	知的障害 者更生・ 援護施設	精神障害 者更生・ 援護施設	婦人保護 施設	保健所	福祉事務 所	社会福祉 協議会
全体	81 100.0	— —	11 13.6	6 7.4	1 1.2	9 11.1	1 1.2	— —	2 2.5	7 8.6	4 4.9	10 12.3
性別	男	20 24.7	— —	2 2.5	3 3.7	— —	3 3.7	— —	— —	3 3.7	1 1.2	— —
	女	61 75.3	— —	9 11.1	3 3.7	1 1.2	6 7.4	1 1.2	2 2.5	4 4.9	3 3.7	10 12.3

4 過去に一番長く勤務した職場の設置主体

最も多かったのが国・公立の27人（国・公立33.4%）であり、次いで社会福祉法人の23人（28.4%）であった。その他は民間企業（9.9%）、公設民営の施設（6.2%）と続いている。

単純集計 No.18

No. 8 職場の設置主体 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	国立	2	2.5	2.5	2.5
2	公立	25	30.9	30.9	31.3
3	公設民営	5	6.2	6.2	6.3
4	社会福祉法人	23	28.4	28.4	28.8
5	個人	0	0.0	0.0	0.0
6	NPO	0	0.0	0.0	0.0
7	民間企業	8	9.9	9.9	10.0
8	その他	17	21.0	21.0	21.3
	不明	1	1.2	1.2	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

5 社会福祉の仕事に就いてからの通算年数

20年以上の勤務を続ける者が全体の4分の1、10年以上が約24%と回答を寄せた者の半数近くが卒業後10年以上社会福祉の職に就いている。

単純集計 No.22

No.10 通算年数

(SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	1年未満	5	6.2	6.2	7.0
2	1～3年未満	4	4.9	4.9	5.6
3	3～5年未満	11	13.6	13.6	15.5
4	5～10年未満	11	13.6	13.6	15.5
5	10～20年未満	19	23.5	23.5	26.8
6	20年以上	21	25.9	25.9	29.6
	不明	10	12.3	12.3	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

6 現職を含めて社会福祉の仕事の転職回数

回答者全体の内、過半数の人が転職経験はない。また、5人に2人が2回以上の転職経験者である。その内、3人が5回以上の転職経験のある者であった。

社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

単純集計 No. 5

No.11 転職回数 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	0	44	54.3	54.3	58.7
2	2	20	24.7	24.7	26.7
3	3	4	4.9	4.9	5.3
4	4	4	4.9	4.9	5.3
5	5以上	3	3.7	3.7	4.0
	不明	6	7.4	7.4	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

7 過去に一番長く勤務した職場の労働組の有無

国立・公立、公設民営については、8割以上に労働組合が存在するのに対し、社会福祉法人では4割強、民間企業では6割強に労働組合が存在しない状況である。

クロス集計 No. 5

	上段：実数 下段：縦%	合計	職場の設置主体							
			国立	公立	公設民営	社会福祉 法人	個人	NPO	民間企業	その他
全体		80 100.0	2 100.0	25 100.0	5 100.0	23 100.0	-	-	8 100.0	17 100.0
労働 組合	ある (あった)	53 66.3	2 100.0	21 84.0	4 80.0	10 43.5	-	-	3 37.5	12 70.6
	ない (なかった)	27 33.8	-	3 12.0	1 20.0	13 56.5	-	-	5 62.5	5 29.4

II 労働・就労実態

1 現在の仕事の雇用形態と就いている仕事の主たる業務 (複数回答可)

回答者の内の8割以上が常勤であり、非常勤は5人(6.4%)、パート勤務は4人(5.2%)であった。常勤勤務者が就業する職種は、相談業務(33.3%)、生活支援(29.5%)、生活指導(12.8%)、更生(9.0%)が多い。

また、非常勤勤務者は相談業務、生活支援、生活指導のいずれかに就いている。一方、パート勤務者は、介護、介助、ケアマネジメントなど介護関係の職種に多い。

クロス集計 No. 6

		上段：実数 下段：縦%	合計	雇用形態				
				常勤	非常勤	パート	アルバイト	ボランティア
全体		78 100.0	67 100.0	5 100.0	4 100.0	-	-	2 100.0
主たる業務 (複数回答可)	相談	26 33.3	24 35.8	1 20.0	-	-	-	1 50.0
	生活支援	23 29.5	20 29.9	2 40.0	1 25.0	-	-	-
	生活指導	10 12.8	8 11.9	2 40.0	-	-	-	-
	作業指導	5 6.4	5 7.5	-	-	-	-	-
	職業指導	2 2.6	2 3.0	-	-	-	-	-
	介護認定審査	4 5.1	3 4.5	-	-	-	-	1 50.0
	介護	8 10.3	6 9.0	-	2 50.0	-	-	-
	介助	3 3.8	1 1.5	-	2 50.0	-	-	-
	ケアマネージメント	8 10.3	7 10.4	-	1 25.0	-	-	-
	看護	1 1.3	1 1.5	-	-	-	-	-
	保健	2 2.6	2 3.0	-	-	-	-	-
	リハビリテーション	-	-	-	-	-	-	-
	保育	3 3.8	2 3.0	1 20.0	-	-	-	-
	養護	2 2.6	2 3.0	-	-	-	-	-
	保護	1 1.3	1 1.5	-	-	-	-	-
	救護	-	-	-	-	-	-	1
	更生	7 9.0	5 7.5	2 40.0	-	-	-	-
	育成	1 1.3	1 1.5	-	-	-	-	-
	研修	2 2.6	1 1.5	-	1 25.0	-	-	-
	教育	4 5.1	2 3.0	2 40.0	-	-	-	-
	地域活動支援	6 7.7	6 9.0	-	-	-	-	-

2 勤務する施設・事務所・機関全体の職員数

回答者の5割以上が、100人以上の職員がいる職場に勤務している。また、10人未満の少数職場に勤務すると回答のあった者は全体の1割以下であった。

社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

単純集計 No. 6

No.15 職場の職員数

(SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	10人未満	7	8.6	8.6	9.2
2	30人未満	13	16.0	16.0	17.1
3	40人未満	3	3.7	3.7	3.9
4	50人未満	5	6.2	6.2	6.6
5	100人未満	7	8.6	8.6	9.2
6	100人以上	41	50.6	50.6	53.9
	不明	5	6.2	6.2	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

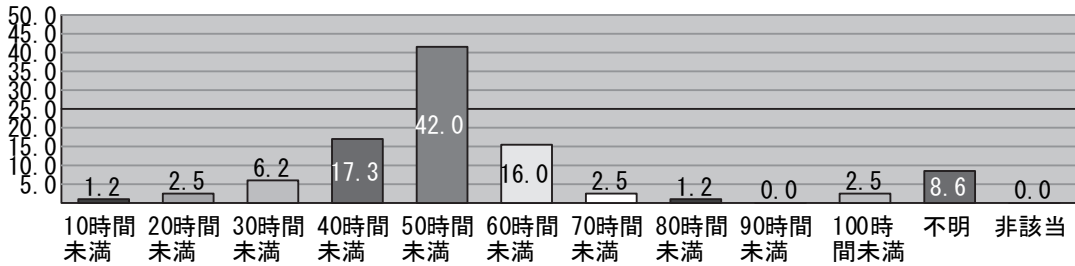
3 週平均の実働時間

最も多かったのが、週40時間以上50時間未満であり全体の42%を占めている。次いで、40時間未満(17.3%)、60時間未満(16.0%)と続いている。また、100時間未満の業務に就くものも(2.5%)認められた。

単純集計No.23

No.19 週平均の実働時間 < S A > 10カテゴリ

N = 81



4 年次有給休暇の日数と昨年1年間の有給休暇消化率

年次有給休暇40日未満と回答のあった者は、全体の3分の1であり、その内の8割以上が年次休暇の取得率50%未満となっている。

次いで、20日未満(31.5%)、30日未満(19.2%)、10日未満(9.6%)、3日未満(2.7%)、なし(2.7%)、5日未満(1.4%)と続くが、20日未満を除いたいずれにおいても年次休暇の取得率は50%未満となっている。また、全く年次休暇を取得できない者も全体の7%を占めている。

クロス集計 No. 7

		上段：実数 下段：全%	合計	年次有給休暇数						
				なし	3日未満	5日未満	10日未満	20日未満	30日未満	40日未満
全体		73 100.0	73 100.0	4 2.7	2 2.7	2 1.4	7 9.6	23 31.5	14 19.2	24 32.9
有給休暇の消化率	0%	5 6.8	5 6.8	2 2.7	—	—	2 2.7	1 1.4	—	—
	10%未満	12 16.4	12 16.4	—	1 1.4	—	1 1.4	3 4.1	4 5.5	3 4.1
	20%未満	11 15.1	11 15.1	—	—	1 1.4	2 2.7	1 1.4	1 1.4	6 8.2
	30%未満	10 13.7	10 13.7	—	—	—	1 1.4	1 1.4	3 4.1	5 6.8
	40%未満	4 5.5	4 5.5	—	—	—	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	50%未満	10 13.7	10 13.7	—	—	—	—	4 5.5	1 1.4	5 6.8
	60%未満	5 6.8	5 6.8	—	—	—	—	4 5.5	1 1.4	—
	70%未満	2 2.7	2 2.7	—	—	—	—	1 1.4	—	1 1.4
	80%未満	3 4.1	3 4.1	—	—	—	—	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	90%未満	2 2.7	2 2.7	—	—	—	—	2 2.7	—	—
	100%未満	5 6.8	5 6.8	—	—	—	—	4 5.5	—	1 1.4
	100%	4 5.5	4 5.5	—	1 1.4	—	—	—	2 2.7	1 1.4

5 出産休暇の取得状況

出産休暇は必ず取得できる約70%、ほぼ取得できる約10%となっている。一方、休暇の取得状況については、職場の設置主体ごとの格差は認められない状況である。

		上段：実数 下段：縦%	合計	職場の設置主体							
				国立	公立	公設民営	社会福祉法人	個人	NPO	民間企業	その他
全体		74 100.0	74 100.0	2 100.0	25 100.0	5 100.0	23 100.0	—	—	8 100.0	17 100.0
出産休暇	必ず取得できる	51 68.9	51 68.9	2 100.0	18 72.0	4 80.0	13 56.5	—	—	3 37.5	10 58.8
	ほぼ取得できる	8 10.8	8 10.8	—	3 12.0	1 20.0	1 4.3	—	—	1 12.5	2 11.8
	あまり取得できない	3 4.1	3 4.1	—	—	—	3 13.0	—	—	—	—
	取得できない	6 8.1	6 8.1	—	1 4.0	—	1 4.3	—	—	1 12.5	3 17.6
	不明	6 8.1	6 8.1	—	2 8.0	—	2 8.7	—	—	—	2 11.8

6 育児休暇の取得状況

育児休暇は必ず取得できる（62.2%）、ほぼ取得できる（14.9%）であり、出産休暇と同様、職場の設置主体による取得状況の格差は認められない。



社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

	上段：実数 下段：縦%	合計	職場の設置主体							
			国立	公立	公設民営	社会福祉法人	個人	NPO	民間企業	その他
全体	74 100.0	2 100.0	25 100.0	5 100.0	23 100.0	— —	— —	8 100.0	17 100.0	
育児休暇	必ず取得できる	46 62.2	2 100.0	19 76.0	3 60.0	11 47.8	— —	— —	2 25.0	8 47.1
	ほぼ取得できる	11 14.9	— —	2 8.0	2 40.0	3 13.0	— —	— —	1 12.5	3 17.6
	あまり取得できない	4 5.4	— —	1 4.0	— —	3 13	— —	— —	— —	— —
	取得できない	6 8.1	— —	1 4.0	— —	1 4.3	— —	— —	1 12.5	3 17.6
	不明	7 9.5	— —	2 8.0	— —	2 8.7	— —	— —	1 12.5	2 11.8

7 介護休暇の取得状況

介護休暇は必ず取得できる（35.1%）、ほぼ取得できる（28.4%）と合わせて過半数あり、出産休暇、育児休暇と比較するとやや取りにくい状況となっている。また、社会福祉法人においては全体の4分の1が取得できにくい状況となっている。

	上段：実数 下段：縦%	合計	職場の設置主体							
			国立	公立	公設民営	社会福祉法人	個人	NPO	民間企業	その他
全体	74 100.0	2 100.0	25 100.0	5 100.0	23 100.0	— —	— —	8 100.0	17 100.0	
介護休暇	必ず取得できる	26 35.1	2 100.0	10 40.0	1 20.0	8 34.8	— —	— —	— —	4 23.5
	ほぼ取得できる	21 28.4	— —	9 36.0	3 60.0	1 4.3	— —	— —	3 37.5	5 29.4
	あまり取得できない	6 8.1	— —	2 8.0	— —	3 13.0	— —	— —	— —	1 5.9
	取得できない	8 10.8	— —	1 4.0	— —	3 13.0	— —	— —	— —	4 23.5
	不明	13 17.6	— —	2 8.0	1 20.0	5 21.7	— —	— —	2 25.0	3 17.6

8 夜勤・交代勤務の状況

交代勤務制をとる職場に勤務する者は全体の約30%であり、夜勤のある者は交代勤務のある者21人のうち8人（38%）となっている。

クロス集計 No. 8

	上段：実数 下段：全%	合計	夜勤					
			1～2	3～4	5～6	7～8	9～10	11～12
全体	73 100.0	1 1.4	3 4.1	3 4.1	— —	— —	1 1.4	— —
交代勤務	あり	21 28.8	1 1.4	3 4.1	2 2.7	— —	1 1.4	— —
	なし	52 71.2	— —	— —	1 1.4	— —	— —	— —

9 年収についての評価

年収200万円以上300万円未満が13人と最も多いが、400万円以上の収入がある者が全体の過半数を占めている。また、500万円未満の収入の場合には年収を不満・やや不満とする回答が多かった。

クロス集計 No. 9

上段：実数 下段：縦%		全体	年取										
			100万未満	200万未満	300万未満	400万未満	500万未満	600万未満	700万未満	800万未満	900万未満	1000万未満	
全体		81 100.0	4 100.0	6 100.0	13 100.0	8 100.0	5 100.0	10 100.0	7 100.0	8 100.0	9 100.0	5 100.0	
年取の評価	満足	5 6.7	-	-	-	-	-	1 10.0	1 14.3	1 12.5	1 11.1	1 20.0	
	ほぼ満足	39 52.0	1 25.0	2 33.3	4 30.8	5 62.5	3 60.0	6 60.0	3 42.9	6 75.0	6 66.7	3 60.0	
	やや不満	17 22.7	3 75.0	1 16.7	3 23.1	-	2 40.0	2 20.0	2 28.6	1 12.5	2 22.2	-	
	不満	13 17.3	-	3 50.0	5 38.5	2 25.0	-	1 10.0	1 14.3	-	-	1 20.0	
	わからない	1 1.3	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	

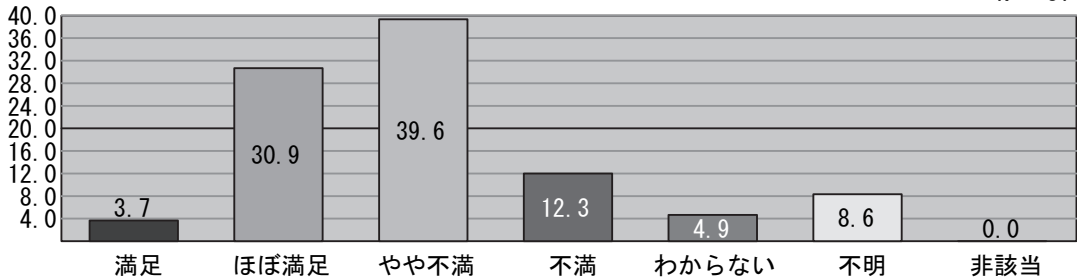
10 自分自身の実践活動への評価

自らの社会福祉の実践活動に対しては、満足している（3.7%）・ほぼ満足している（30.9%）と比較して、やや不満である（39.6%）・不満である（12.3%）の割合が高く、回答のあった半数以上に自らの実践活動の現状に対する不満度が高いことを示している。

単純集計No.24

No.30 実践活動の評価 <SA> 5カテゴリ

N = 81



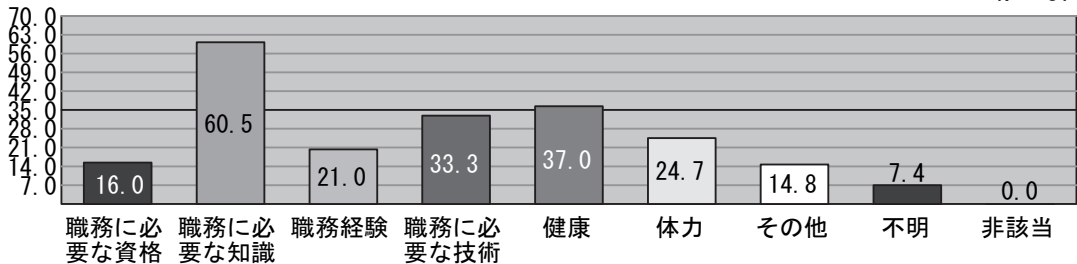
11 実践活動において必要なもの（複数回答）

自らの実践活動に必要と思うことは、職務に必要な知識（49件）、健康（30件）、職務に必要な技術（27件）、体力（20件）、職務に必要な資格（13件）の順であった。良い実践を続けていくためには、実践の知識や技術だけではなく健康や体力が重要な要素であることがわかった。

単純集計No.26

No.31 必要なもの（複数回答可） <MA> 7カテゴリ

N = 81



社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

12 実践活動において必要な環境（複数回答）

最も必要とする環境は、職場の人事体制（42.0%）であり、次いで職場を越えた学習会や勉強会（38.3%）、職場におけるスーパーバイズ（35.8%）、職場の研修体制（30.9%）、職場以外のものからの継続的アドバイス（29.4%）、が高い割合を占めている。職場の人事体制の整備を求める回答が多かったが、職場のなかには上司や先輩、あるいは同僚との人間関係についての問題が多く存在することが推測される。

単純集計 No.17

No.32 環境（複数回答可）

(MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	職場の研修制度	25	30.9	30.9	33.8
2	資格取得の奨励	7	8.6	8.6	9.5
3	職場の人事体制	34	42.0	42.0	45.9
4	職場の勤務体制	7	8.6	8.6	9.5
5	賃金の保障	13	16.0	16.0	17.6
6	労働組合	6	7.4	7.4	8.1
7	同僚との協力関係	13	16.0	16.0	17.6
8	職場の評価システム	14	17.3	17.3	18.9
9	職場を越えた学習会・勉強会	31	38.3	38.3	41.9
10	職場におけるスーパーバイズ	29	35.8	35.8	39.2
11	職場意外の者からの継続的アドバイス	23	28.4	28.4	31.1
12	その他	6	7.4	7.4	8.1
	不明	7	8.6	8.6	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

13 実践活動の改善に向けての取り組み（複数回答）

自主的研究会や学習会への参加（43.2%）、が最も高い割合を示しており、次いで、出身校での研究会・勉強会への参加（29.6%）や出身校で再教育を受けること（27.2%）が高い割合を占めている。

回答のあった者の多くが、自らの実践を改善する必要性を認めて何らかの研究や学習の場に参加したい意欲が高いことが伺える。

単純集計 No.18

No.33 実践活動改善への取り組み（複数回答可）

(MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	資格を取得したい	20	24.7	24.7	28.2
2	出身校で再教育を受けたい	22	27.2	27.2	31.0
3	出身校以外で再教育を受けたい	12	14.8	14.8	16.9
4	出身校の福祉関係 OB 会に参加	17	21.0	21.0	23.9
5	出身校での研究会や勉強会参加	24	29.6	29.6	33.8
6	自主的研究会や学習会に参加	35	43.2	43.2	49.3
7	その他	11	13.6	13.6	15.5
	不明	10	12.3	12.3	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

### Ⅲ 退職について

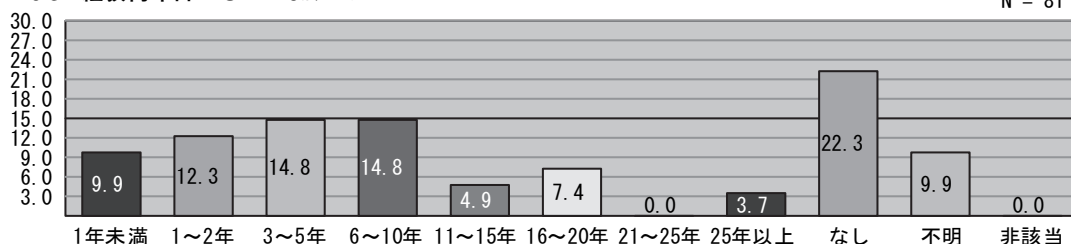
#### 1 退職したいと思ったのは何年目

全体の6割以上が一度は退職したいと考えたことがあり、特に経験年数1～10年の間に退職を考える割合が高くなっている。

単純集計No.19

No.34 経験何年目 < S A > カテゴリ

N = 81



#### 2 退職したいと思った主な理由は（複数回答可）

職場の考え方や方針が合わなかった（19.8%）、が最も高く、次いで職場の労働条件の問題（17.3%）、が高い割合を示している。一方、家庭内の事情から退職を考えたとする回答も（14.8%）高くなっている。

No.35 主な理由は（複数回答可）

(MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	職場の考え方や方針が合わなかった	16	19.8	19.8	32.7
2	職場の労働条件	14	17.3	17.3	28.6
3	職場内の福祉職との人間関係の問題	8	9.9	9.9	16.3
4	職場内の他職種との人間関係の問題	6	7.4	7.4	12.2
5	利用者、またはその家族との人間関係	3	3.7	3.7	6.1
6	自分の家庭内の問題	12	14.8	14.8	24.5
7	自分自身の病気や怪我などの問題	3	3.7	3.7	6.1
8	福祉の仕事に疲れ切ってしまった	6	7.4	7.4	12.2
9	福祉の仕事や現場に失望	6	7.4	7.4	12.2
10	福祉の仕事に自信がなくなった	8	9.9	9.9	16.3
11	福祉以外の仕事も経験したくなった	3	3.7	3.7	6.1
12	その他	6	7.4	7.4	12.2
	不明	32	39.5	39.5	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

#### 3 実際に退職した理由（複数回答可）

退職を考えた理由と同様に実際に退職した理由は、職場の考え方や方針が合わなかった、職場の労働条件に問題があった、とする回答が多かった。

社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

単純集計 No.17

No.49 やめた理由

(MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	希望していた仕事・職種でなかった	1	1.2	1.2	3.1
2	職場の考え方・方針が合わなかった	11	13.6	13.6	34.4
3	職場の労働条件の問題があった	5	6.2	6.2	15.6
4	職場の労働条件の問題があった	8	9.9	9.9	25.0
5	職場内の他職種との人間関係の問題	2	2.5	2.5	6.3
6	利用者またはその家族との人間関係	0	0.0	0.0	0.0
7	結婚を機会にやめようと思った	3	3.7	3.7	9.4
8	配偶者・親族の強い要請	2	2.5	2.5	6.3
9	配偶者・家族の転勤・転居があった	4	4.9	4.9	12.5
10	希望しない職場への転勤・異動	2	2.5	2.5	6.3
11	育児の必要があった	4	4.9	4.9	12.5
12	自分自身に病気、怪我があった	2	2.5	2.5	6.3
13	家族の看病・介護の必要があった	1	1.2	1.2	3.1
14	キャリアアップをしようと思った	3	3.7	3.7	9.4
15	福祉の仕事に疲れた	2	2.5	2.5	6.3
16	福祉以外の仕事も経験したかった	0	0.0	0.0	0.0
17	福祉の仕事をする自信なくなった	1	1.2	1.2	3.1
18	福祉の仕事・現場に幻滅を感じた	3	3.7	3.7	9.4
19	その他	5	6.2	6.2	15.6
	不明	49	60.5	60.5	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

4 退職したいと思ったときのアドバイス (複数回答)

何らかのアドバイスを受けたとする者が、全体の4割強を占めており、なかでも恩師の助言や指導とする回答が他の回答よりやや多くなっている。

No.37 アドバイス (複数回答可)

(MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	恩師の助言や指導	11	13.6	13.6	21.2
2	ゼミのOB会での先輩や友人の助言	5	6.2	6.2	9.6
3	勉強会などのメンバーからの助言	3	3.7	3.7	5.8
4	その他	16	19.8	19.8	30.8
5	受けなかった	26	32.1	32.1	50.0
	不明	29	35.8	35.8	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

5 退職・転職を決める際の明治学院大学関係者からサポート

回答のあった内のほぼ2割の者が、退職や転職にあたって何らかのサポートを受けている状況であり、アドバイス先は教員との回答がやや多かった。

No.52 サポート

(MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	教員	6	7.4	7.4	21.4
2	ゼミのOB会での先輩、友人	4	4.9	4.9	14.3
3	大学の就職センター等専門窓口	2	2.5	2.5	7.1
4	その他大学職員・卒業生	1	1.2	1.2	3.6
5	受けていない	19	23.5	23.5	67.9
6	その他	1	1.2	1.2	3.6
	不明	53	65.4	65.4	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

6 受けたサポートの影響 (複数回答可)

サポートを受けた結果、退職を思いとどまることができたとする回答が、退職・転職への気持ちが強まったとする回答の2倍以上を占めている。

No.38 サポート (複数回答可)

(MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	退職について考える余裕ができた	11	13.6	13.6	37.9
2	退職・転職を思いとどまれた	12	14.8	14.8	41.4
3	影響はなかったが有意義であった	8	9.9	9.9	27.6
4	退職・転職への気持ちが強まった	5	6.2	6.2	17.2
5	その他	0	0.0	0.0	0.0
	不明	52	64.2	64.2	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

7 退職・転職を決定する際の「教員」「ゼミOB会・先輩・友人」「大学の専門窓口」のサポートの必要性

回答のあった内の1/4程度が、サポートについて「非常に必要」、「必要」との回答であった。

No.55 大学の教員

(SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	非常に必要	5	6.2	6.2	17.2
2	ある程度必要	17	21.0	21.0	58.6
3	あまり必要でない	4	4.9	4.9	13.8
4	全く必要でない	1	1.2	1.2	3.4
5	わからない	2	2.5	2.5	6.9
	不明	52	64.2	64.2	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

No.56 ゼミOB・先輩・友人

(SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	非常に必要	5	6.2	6.2	17.2
2	ある程度必要	16	19.8	19.8	55.2
3	あまり必要でない	4	4.9	4.9	13.8
4	全く必要でない	1	1.2	1.2	3.4
5	わからない	3	3.7	3.7	10.3
	不明	52	64.2	64.2	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

No.57 大学の専門窓口

(SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	非常に必要	4	4.9	4.9	13.8
2	ある程度必要	15	18.5	18.5	51.7
3	あまり必要でない	3	3.7	3.7	10.3
4	全く必要でない	1	1.2	1.2	3.4
5	わからない	6	7.4	7.4	20.7
	不明	52	64.2	64.2	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	81	100.0		

Ⅳ 仕事以外の活動

1 仕事とは別の社会的活動への関わり

仕事以外の活動で最も多いのが福祉ボランティアであり、全体の44.8%を占めている。ボランティアの内容としては、障害児・者分野が最も多く、次いで児童福祉、高齢者福祉となっている。また、職場の組合活動（37.9%）、PTA（34.5%）、自治会活動（27.6%）、環境保護活動（10.3%）が次いで多くなっている。

クロス集計 No.10

	上段：実数 下段：横%	全体	仕事以外の活動							
			ボランティア	環境保護	PTA	自治会	民生委員	生協活動	組合活動	その他
全体	81 100.0	26 44.8	6 10.3	20 34.5	16 27.6	2 3.4	4 6.9	22 37.9	6 10.3	
活動内容	高齢者福祉関連	4 100.0	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-
	障害児・者福祉関連	16 100.0	16 100.0	1 6.3	3 18.8	3 18.8	1 6.3	1 6.3	6 37.5	1 6.3
	児童福祉関連	6 100.0	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-
	母子・父子福祉関連	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	女性福祉関連 (DV被害者等)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	外国人保護関連	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
		8 100.0	6 75.0	-	-	2 25.0	-	-	2 25.0	1 12.5
	その他									

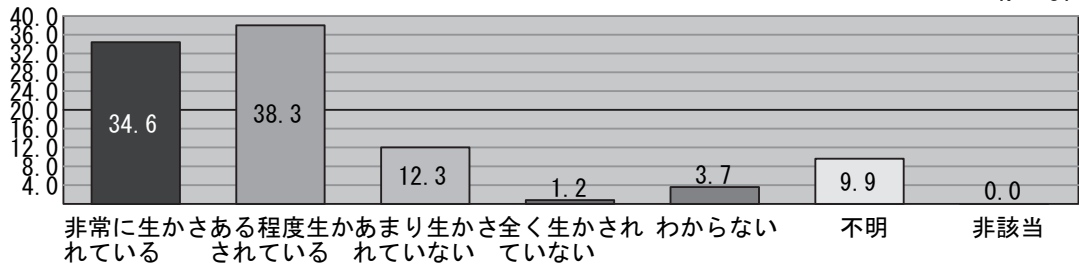
2 大学で福祉を学んだこと、福祉の仕事から得たことが、日常生活のなか（仕事以外）で生かされているか

非常に生かされている、との回答（34.6%）、ある程度生かされている（38.3%）と回答者の8割以上に福祉に関わったことが何らかの形で自らの生活のなかに役立っているとの思いがある。

単純集計No.27

No.42 現在役立っているか <SA> 5カテゴリ

N = 81



## V 明治学院大学における専門教育について

### 1 これまで福祉職を続けてこられた理由

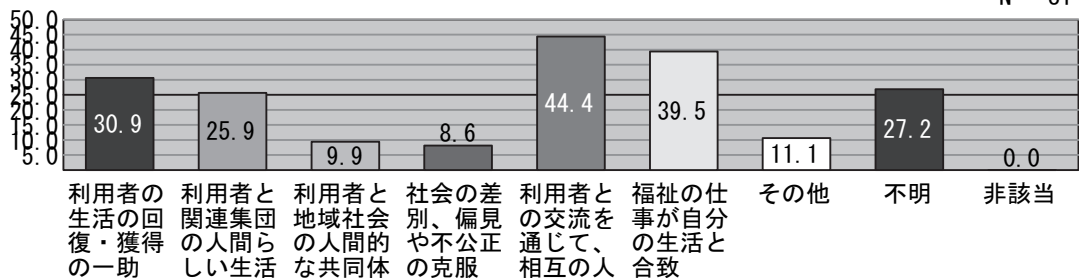
利用者との交流を通じて相互の人的成長が得られるから、との回答が44.4%と最も多く、職業としての福祉の仕事が自分の生き方にほぼ合致していた（39.5%）、福祉の仕事は利用者の人間らしい生活の回復・獲得の一助になるから（30.9%）、利用者とその家族や関連集団の人間らしい生活の回復・獲得の一助になるから（25.9%）、利用者地域社会の人的な共同体の構築に貢献できるから（9.9%）、社会の差別、偏見や不公正の克服の一助になるから（8.6%）と続いている。

福祉の仕事においては人との関係が最も重要であり、その関係性のなかに福祉職としての魅力を感じ仕事を続けてこられたという者が多くいることがわかった。

単純集計No.21

No.39 理由（複数回答可） <MA> 7カテゴリ

N = 81



### 2 明治学院大学で学んだ福祉系科目のうち、最も福祉への動機づけや関心を高めた科目

ゼミが約7割と最も高く、次いで福祉実習も約半数と高率になっている。歴史・思想・価値観、社会福祉概論・原論、各論分野論は3割程度の者が福祉への関心を高めた科目としているが、実践方法論は2割弱に留まっている。

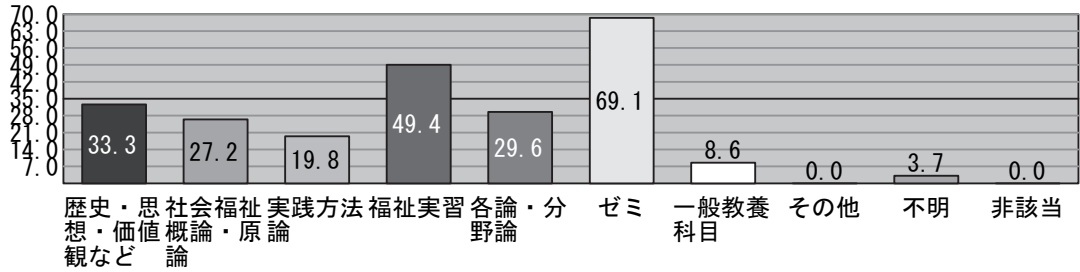


社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

単純集計No.20

No.44 科目 <MA> 8カテゴリ

N = 81



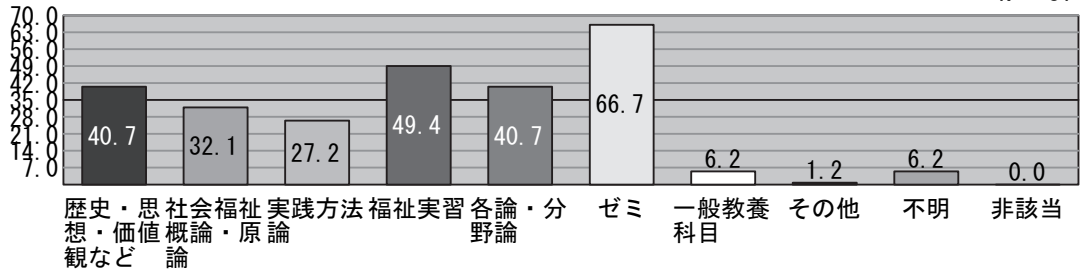
3 明治学院大学で学んだ福祉系科目のうち、福祉の仕事をしていく上で必要、または役立つと思われる科目

ゼミが66.7%と最も高く、次いで福祉実習も49.4%と高率になっている。歴史・思想・価値観、各論・分野論については4割程度が、また、社会福祉概論・原論、実践方法論は3割程度の者が福祉の実践に役立つ科目としている。

単純集計No.19

No.45 科目 <MA> 8カテゴリ

N = 81



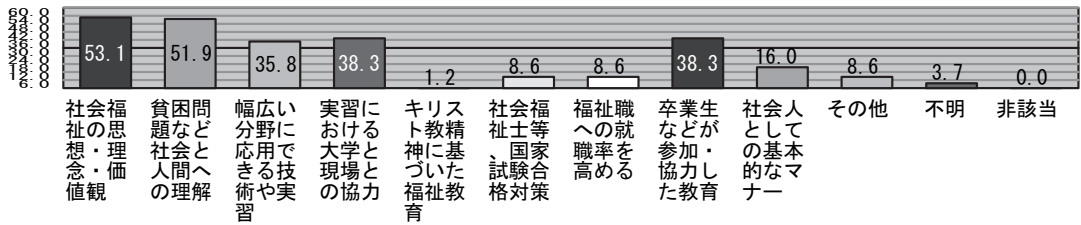
4 福祉の専門職養成という視点から、明治学院大学社会福祉学科としてどのような大学教育が望まれるか（複数回答）

社会福祉の思想・理念・価値（53.1%）、貧困問題など社会と人間への理解（51.9%）、が回答者の半数以上を占めており、次いで実習における大学と現場との協力、卒業生などが参加協力した教育が（38.3%）同率であった。また、幅広い分野に応用できる技術や実習を望む声も約36%と高い割合であった。

単純集計No.28

No.46 大学教育に必要なもの <MA> 10カカテゴリ

N = 81



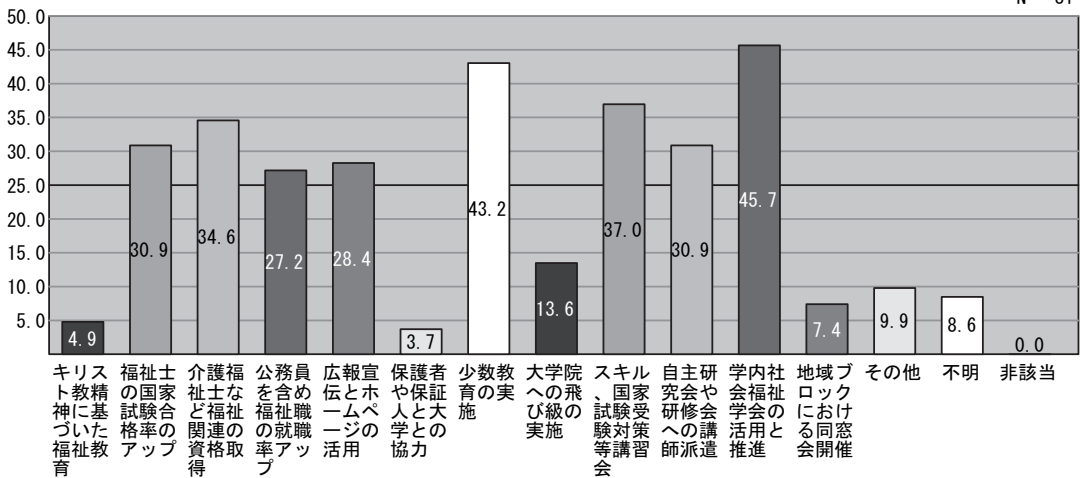
5 今後、特色ある大学ないし社会福祉学科を目指すために、学生および卒業生に対してどのようなサービスや関わりを打ち出していくべきか（複数回答）

学内社会福祉学会への活用と推進が45.7%と高く、次いで少数教育を望む声が43.2%と高い。福祉への動機づけや関心を高めた科目、さらには福祉の仕事をしていく上で必要、または役立つと思われる科目がゼミや実習であり、いずれも少数教育の授業であることから少数教育への期待度は大きいようである。また、スキル・国家試験受験対策講習会（37.0%）、介護福祉士などの福祉関連の資格取得（34.6%）に対する期待も大きい。

単純集計No.14

No.47 サービス <MA> 13カテゴリ

N = 81

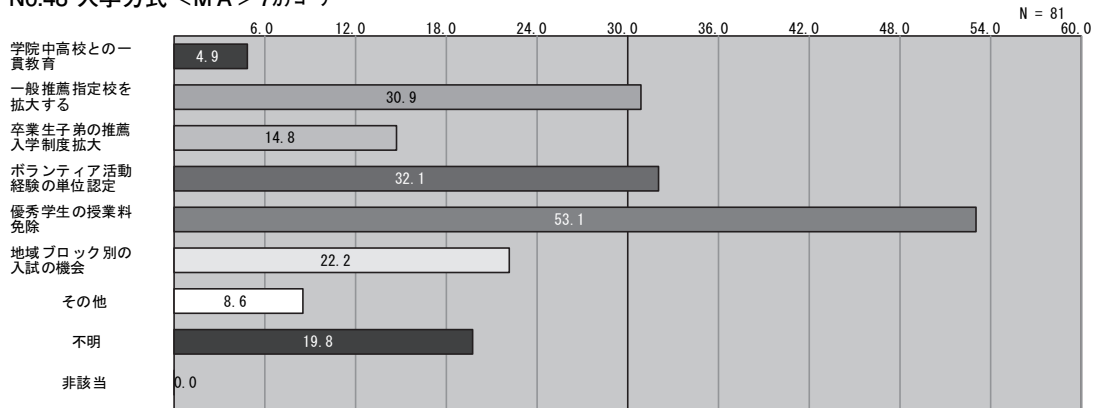


6 卒業生として明治学院大学社会福祉学科入学方式についての見解（複数回答）

優秀学生に対する授業料免除（53.9%）が最も多く、次いでボランティア活動経験の単位認定（32.1%）、一般推薦指定校を拡大する（30.9%）とする回答が多かった。

単純集計No.17

No.48 入学方式 <MA> 7カテゴリ



Ⅵ 今後の課題

今回の報告は、本学社会福祉学科のゼミナール担当者（小野哲郎）として、卒業生と在校生の合同ゼミナールを継続的に実施してきた総括の意味で、すでに回収済みの明治学院大学に対する想いや実践活動報告などとともに、別途編集する予定の1つとして行ったアンケート調査の結果である。そのため1ゼミナールの住所が判明している卒業生という特定の対象に限られた資料であるが、従来まで行われた本学の社会福祉学科の卒業生に関するアンケート調査とともに、今後の福祉学科の専門教育のあり方はもとより、卒業生のリカレント教育や学内社会学会のあり方について検討し、指針として活用されるならば幸いである。これまで実施された主な調査報告書は次のとおりである。

明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業生等に関する調査

- 1 卒業生調査報告（昭和57年度）社会学部社会福祉学科卒業生調査委員会 <102頁> 1983年3月発行（学生の学業と生活について広範なアンケート調査）
- 2 学生生活実態調査報告書（1988年度）社会学部社会福祉学科 <52頁> 1989年3月発行（第一次・第二次調査に分けて児童、医療、公的扶助の分野から3名づつ選り座談会形式により提言をうけている）
- 3 卒業生アンケート調査 社会学部創立30周年“社会学部30年の歩み・記念樹とともに”明治学院大学30周年記念事業委員会（専門学校、高等学校、大学卒業生を対象に150名を選びハガキ郵送法により、3項目〔在学中の学び、大学への期待、21世紀の学部・学科への期待〕について調査した）1995年発行
- 4 卒業生にみる社会福祉施設（機関）職員のニーズ（悩み）に関する研究 八木原律子・深谷美枝・林博昭他共同調査『研究所年報・33号』<13頁> 社会学部附属研究所 2003年3月
- 5 社会学部学内学会を終えて「卒業生—福祉・保健・医療現場で働くソーシャルワーカー」<22頁> 社会福祉学科新保ゼミ 2004年2月（アンケート対象60人中33人より回答をえた）
- 6 40周年記念 卒業生と在学生在が語る社会学部 <16頁> 社会学部編 2005年7月発行

調 査 票

回答は該当する番号を選択し回答欄に記入ください！

I あなたの自身のことや職務経験等についてお聞きします

	回答欄
問1 あなたの性別は 1 男 2 女	<input type="text"/>
問2 あなたの年齢は 1 25歳未満 2 25～29歳 3 30～34歳 4 35～39歳 5 40～44歳 6 45歳～49歳 7 50～54歳 8 55～59歳 9 60歳以上	<input type="text"/>
問3 明治学院大学の卒業年度は	<input type="text" value="年度"/>
問4 あなたが最後に出了学校は 1 明治学院大学 2 明治学院大学院博士課程 3 明治学院大学修士課程 4 他大学 5 他大学院博士課程 6 他大学院修士課程 7 その他の専門学校	<input type="text"/>
問5 あなたが持っている資格は (複数回答可) 1 保母 2 幼稚園教諭 3 小学校教諭 4 中・高教諭 5 養護学校教諭 6 養護教諭 7 看護師 8 助産師 9 栄養師 10 社会福祉士 11 介護福祉士 12 精神保健福祉士 12 介護支援専門員 13 医師 14 ヘルパー 15 保健師 16 OT・PT 17臨床心理士	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
問6 あなたが過去に一番長く勤務した職場の種類は 1 生活保護施設 2 児童福祉施設 3 老人福祉施設 4 身体障害者更生・援護施設 5 知的障害者更生・援護施設 6 精神障害者更生・援護施設 7 婦人保護施設 8 保健所 9 福祉事務所 10 社会福祉協議会 11 病院等医療機関 12 介護老人福祉施設 13 介護老人保健施設 14 介護事業所 15 介護支援事業所 14 幼稚園 15 保育園 16 その他( )	<input type="text"/>
問7 あなたが過去に一番長く就いた職種は 1 保母 2 幼稚園教諭 3 小学校教諭 4 中・高教諭 5 養護学校教諭 6 養護教諭 7 看護師 8 助産師 9 栄養師 10 社会福祉士 11 介護福祉士 12 精神保健福祉士 12 介護支援専門員 13 医師 14 ヘルパー 15 保健師 16 OT・PT 17 MSW 18 PSW 19 指導員 20 相談員 21 経理 22 一般事務 23 短大教員 24 大学教員 25 専門学校教員 26 その他( )	<input type="text"/>
問8 あなたが過去に一番長く勤務した職場の設置主体は 1 国立 2 公立 3 公設民営 4 社会福祉法人 5 個人 6 NPO 7 民間企業 8 その他( )	<input type="text"/>
問9 あなたが過去に一番長く勤務した職場の勤続年数は 1 1年未満 2 1～3年未満 3 3～5年未満 4 5～10年未満 5 10～20年未満 6 20年以上	<input type="text"/>
問10 あなたが社会福祉の仕事に就いてからの通算年数は 1 1年未満 2 1～3年未満 3 3～5年未満 4 5～10年未満 5 10～20年未満 6 20年以上	<input type="text"/>
問11 あなたの現職を含めて社会福祉の仕事の転職回数は 1 0回 2 2回 3 3回 4 4回 5 5回以上	<input type="text"/>
問12 あなたが過去に一番長く勤務した職場に労働組合は 1 ある(あった) 2 ない(なかった)	<input type="text"/>

社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

Ⅱ 現在の職場の現状について

問1 現在就かれている仕事の雇用形態は

- 1 常勤 2 非常勤 3 パート 4 アルバイト 5 ボランティア 6 その他( )

問2 あなたの就かれている仕事の主たる業務は (複数回答可)

- 1 相談 2 生活支援 3 生活指導 4 作業指導 5 職業指導 6 介護認定・審査 7 介護  
8 介助 9 ケアマネージメント 10 看護 11 保健 12 リハビリテーション 13 保育 14 養護  
15 保護 16 救護 17 育成 18 更正 19 研修 20 教育 21 地域活動支援 22 措置  
23 入退所手続き 24 会計・経理 25 企画 26 運営管理 27 制度・政策策定  
28 レクリエーション 29 ボランティアコーディネーター 30 その他( )


問3 あなたの勤務する施設・事務所・機関全体の職員数は何人ですか

- 1 10人未満 2 30人未満 3 40人未満 4 50人未満 5 100人未満 6 100人以上

問4 あなたの所属する部署の職員数は

 人

問5 あなたの担当する業務量は

5-1 個人担当制の仕事の場合

月平均の担当数はもしくは担当件数は

 人・件

5-2 グループ担当制の仕事の場合

月平均の担当数はもしくは担当件数は

 人・件

問6 週平均の実働時間は

- 1 10時間未満 2 20時間未満 3 30時間未満 4 40時間未満 5 50時間未満  
6 60時間未満 7 70時間未満 8 80時間未満 9 90時間未満 10 100時間以上

問7 年次有給休暇は何日ありますか

- 1 なし 2 3日未満 3 5日未満 4 10日未満 5 20日未満 6 30日未満 7 40日未満

問8 昨年の1年間の有給休暇の消化率はどの程度ですか

- 1 0% 2 10%未満 3 20%未満 4 30%未満 5 40%未満 6 50%未満 7 60%未満  
8 70%未満 9 80%未満 10 90%未満 11 100%未満 12 100%

問9 出産休暇はとれますか

- 1 必ず取得できる 2 ほぼ取得できる 3 あまり取得できない 4 取得できない 5 不明

問10 育児休暇はとれますか

- 1 必ず取得できる 2 ほぼ取得できる 3 あまり取得できない 4 取得できない 6 不明

問11 介護休暇はとれますか

- 1 必ず取得できる 2 ほぼ取得できる 3 あまり取得できない 4 取得できない 7 不明

問12 勤務体制は

12-1 宿直は月何回位ありますか

- 1 1~2回 2 3~4回 3 5~6回 4 7~8回 5 9~10回 6 11~12回 7 13~14回  
8 15回以上 9 なし

12-2 夜勤は月何回位ありますか

- 1 1~2回 2 3~4回 3 5~6回 4 7~8回 5 9~10回 6 11~12回 7 13~14回  
8 15回以上 9 なし

12-3 交替勤務はありますか

- 1 あり 2 なし

問13 あなたの年収は

- 1 100万円未満 2 200万円未満 3 300万円未満 4 400万円未満 5 500万円未満  
6 600万円未満 9 700万円未満 10 800万円未満 11 900万円未満 12 1000万円未満  
13 1200万円未満 14 1500万円未満

問14 あなたは自分自身の年収をどのように評価しますか

- 1 満足 2 ほぼ満足 3 やや不満 4 不満 5 わからない

Ⅲ 職場での実践活動に関する評価について

問1 あなたは自分自身の実践活動をどのように評価していますか

- 1 満足 2 ほぼ満足 3 やや不満 4 不満 5 わからない

問2 あなたの実践活動において今以上に何が必要と思いますか (複数回答可)

- 1 職務に必要な資格 2 職務に必要な知識 3 職務経験 4 職務に必要な技術  
5 健康 6 体力 7 その他( )


問3 あなたの実践活動において今以上にどのような環境が必要と思いますか (複数回答可)

- 1 職場の研修制度 2 資格取得の奨励 3 職場の人員体制 4 職場の勤務体制 5 賃金の保障  
6 労働組合 7 同僚との協力関係 8 職場の評価システム 9 職場を超えた学習会・勉強会  
10 職場におけるスーパーバイズ 11 職場以外の者からの継続的アドバイス  
12 その他( )


問4 あなたの実践活動の改善に向けてどのようなことに取り組んでみたいですか (複数回答可)

- 1 資格を取得したい 2 出身校で再教育を受けたい 3 出身校以外の教育機関で再教育を受けたい  
4 出身校の福祉関係者OB会に参加したい 5 出身校での研究会や勉強会に参加したい  
6 自主的研究会や学習会に参加したい 7 その他( )


問5 あなたがこれまでに退職したいと思ったのは、経験何年目の頃ですか

- 1 1年未満 2 1～2年 3 3～5年 4 6～10年 5 11～15年 6 16～20年 7 21～25年  
8 25年以上 9 なし

問6 問5で 1ある を選択した方にお聞きします

6-1 退職したいと思った主な理由は (複数回答可)

- 1 職場の考え方や方針が合わなかった  
2 職場の労働条件(給与 休日など労働時間 人員配置 通勤時間 設備など労働環境)の問題  
3 職場内の福祉職との人間関係の問題  
4 職場内の他職種との人間関係の問題  
5 利用者、またはその家族との人間関係の問題から  
6 自分の家庭内(結婚 離婚 出産・育児 介護・看護 配偶者の転勤・転居 その他)の問題  
7 自分自身の病気や怪我などの問題  
8 福祉の仕事に疲れ切ってしまった  
9 福祉の仕事や現場に失望してしまった  
10 福祉の仕事に自信がなくなってしまった  
11 福祉以外の仕事も経験したくなった  
12 その他( )


6-2 退職したいと思ったときの将来の見通しは (複数回答可)

- 1 退職後、すぐに他の職場の福祉職への転職を考えていた  
2 しばらく時間をおいて、他の職場の福祉職へ転職しようと考えていた  
3 福祉以外の仕事への転職を考えていた  
4 明確な見通しは持っていなかった  
5 その他 ( )

社会福祉実践活動の現状と専門教育のあり方について

6-3 退職したいと思ったときにアドバイスを受けたか (複数回答可)

- 1 恩師の助言や指導
- 2 ゼミのOB会での先輩や友人の助言
- 3 勉強会などのメンバーからの助言
- 4 その他 ( )
- 5 受けなかった


6-4 あなたの受けたサポートはあなたにどのような影響を与えましたか (複数回答可)

- 1 退職・転職について、もう少しじっくり考える余裕ができた
- 2 とりあえず、退職・転職を思いとどまることができた
- 3 特に影響はなかったが、他者の意見を聞くことは有意義であった
- 4 退職・転職への気持ちが強まった
- 5 その他 ( )


問7 あなたがこれまで福祉職を続けてこられた理由は何ですか (複数回答可)

- 1 利用者の人間らしい生活の回復・獲得の一助になるから
- 2 利用者と関連集団(家族・その他)の人間らしい生活の回復・獲得の一助になるから
- 3 利用者と地域社会の人間的な共同体の構築に貢献できるから
- 4 社会の差別、偏見や不正の克服の一助になるから
- 5 利用者との交流を通じて、相互の人間的成長が得られるから
- 6 職業としての福祉の仕事が自分の生き方にほぼ合致していたから
- 7 その他( )


IV 余暇活動について

問1 就職後から現在に至るまで、仕事とは別に、下記にあげるような活動にかかわったことはありますか。かかわったことのある場合、下記より選んでください。(複数回答可)

- 1 福祉系ボランティア
- 2 環境保護活動
- 3 PTA
- 4 地域の自治会
- 5 民生・児童委員
- 6 生協活動
- 7 職場の組合活動
- 8 その他( )


問2 質問1で1を選択された方のみ、具体的な活動内容を下記より選んでください。(複数回答可)

- 1 高齢者福祉関連
- 2 障害児・者福祉関連
- 3 児童福祉関連
- 4 母子・父子福祉関連
- 5 女性福祉関連(DV被害者等)
- 6 外国人保護関連
- 7 その他( )


問3 大学で福祉を学んだこと、あるいは福祉の仕事をしたなかで得たことは、現在のあなたの日常生活のなか(仕事以外)で、生かされていると思いますか。

- 1 非常に生かされている
- 2 ある程度生かされている
- 3 あまり生かされていない
- 4 全く生かされていない
- 5 わからない

--

問4 質問3で 1、2 を選択した方は、具体的にどのように生かされたのかお答え下さい。

V 最近の福祉系大学の増加(例えば法政大学・立教大学)と少子化時代を迎えて、本学社会福祉学科の受験生が減少傾向を示しています。将来に向けて、明治学院大学における専門教育、今後の展望についてお聞きます

問1 明治学院大学で学んだ福祉系科目のうち、最も福祉への動機づけや関心を高めた科目を下記より選んでください。(複数ある場合は高まった科目から順に3つ以内を回答欄へ)

- 1 歴史・思想・価値観など
- 2 社会福祉概論・原論
- 3 実践方法論
- 4 福祉実習
- 5 各論・分野論
- 6 ゼミ
- 7 その他( )


問2 明治学院大学で学んだ福祉系科目のうち、福祉の仕事をしていく上で必要な、または役立つと思われる科目を下記より選んで下さい。(複数ある場合は、必要性の高い順に3つ以内を回答欄へ)

- 1 歴史・思想・価値観など 2 社会福祉概論・原論 3 実践方法論 4 福祉実習  
5 各論・分野論 6 ゼミ 7 一般教養科目 8 その他( )


問3 福祉の専門職養成という視点から、明治学院大学社会福祉学科として、今後どのような大学教育が望まれると思いますか。(複数回答可)

- 1 社会福祉の思想・理念・価値観をよりいっそう深く学ばせる  
2 貧困や生活問題など、社会と人間(対象)の理解を深める教育  
3 幅広い分野に応用できる技術や実習を重視した教育  
4 社会福祉実習についての大学と現場との協力関係  
5 キリスト教の精神に基づいた福祉教育の充実  
6 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験合格を目指す  
7 福祉職への就職率を高めるような教育  
8 現場で働いている卒業生などが参加・協力した教育  
9 社会人としての基本的なマナーを学べる機会をもうける  
10 その他( )


問4 今後、特色ある大学ないし社会福祉学科を目指すために、学生および卒業生に対してどのようなサービスや関わりを打ち出していくべきだと考えますか。(複数回答可)

- 1 キリスト教精神に基づいた福祉教育をアピール  
2 社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験合格者のアップ  
3 介護福祉士など、福祉関連の資格取得を可能にする  
4 公務員を含め福祉職の就職率を高めるため、卒業生の参加・協力を得る  
6 社会福祉学科に関する情報提供のための、広報宣伝とホームページの活用・充実  
7 保護者や保証人と大学との協力に基づいて推進される教育  
8 少数教育の実施  
9 卒業生に対する大学院への飛び級の実施(3年生からの)  
10 スキルアップ、国家試験受験対策など講習会・研修会の開催  
11 地域ブロックにおける自主研究会や研修会などへの講師派遣(教員など)の援助  
12 大学と卒業生による学習会や共同研究のための学内社会福祉学会の活用と推進  
13 地域ブロックにおける明治学院または社会福祉学科の同窓会開催の援助  
14 その他( )


問5 卒業生として明治学院大学社会福祉学科入学方式についての見解をお聞かせください(複数回答可)

- 1 学院の中高校との付属化など一貫教育の強化を図る  
2 地方の公私立高校の一般推薦指定校を拡大する  
3 福祉職に就いている卒業生の子弟などの推薦入学制度の拡大  
4 ボランティア活動の経験を推薦入学や大学入学後の単位認定などに活用する  
5 優秀な学生の授業料免除や奨学生を増やす  
6 地域ブロック別の入試の機会を増やす  
7 その他( )




**退職・転職経験のある方のみお答えください。(なお複数転職経験のある方は、一番長く勤務した職場をやめた時のことについてお答えください)**

問1 やめた理由について、回答欄にお答えください（複数回答可 最も強い理由を3つ選んで順番に回答欄へ）

- 1 希望していた仕事・職種ではなかったから
- 2 職場の基本的な考え方・方針が合わなかった
- 3 職場の労働条件の問題があったから(労働時間・給与・休暇日数・通勤時間など)
- 4 職場内の福祉職との人間関係の問題があったから
- 5 職場内の他職種との人間関係の問題があったから
- 6 利用者またはその家族との人間関係の問題があったから
- 7 結婚を機会にやめようと思ったから
- 8 配偶者・親族の強い要請があったから
- 9 配偶者・家族の転勤・転居があったから
- 10 希望しない職場への転勤・異動があったから
- 11 育児の必要があったから
- 12 自分自身に病気、怪我があったから
- 13 家族の看病・介護の必要があったから
- 14 キャリアアップをしようと思ったから
- 15 福祉の仕事に疲れたから
- 16 福祉以外の仕事も経験したかったから
- 17 福祉の仕事続けることに自信がなくなったから
- 18 福祉の仕事・現場に幻滅を感じたから
- 19 その他 ( )


問2 やめた当時の将来の見通しについてお答えください

- 1 退職後すぐに福祉職への転職を考えていた
- 2 しばらく時間をおいて、福祉職への再就職を考えていた
- 3 退職後すぐに福祉職以外への転職を考えていた
- 4 しばらく時間をおいて、福祉職以外への転職を考えていた
- 5 先の見通しについてはつけていなかった
- 6 その他( )

--

問3 やめた当時の状況についてお答えください

- 1 退職前から、福祉職への再就職が決まっていた
- 2 退職後すぐに、福祉職への再就職が決まった
- 3 退職後、しばらくして福祉職への再就職が決まった
- 4 退職前から、福祉職以外への再就職が決まっていた
- 5 退職後すぐに、福祉職以外への再就職が決まった
- 6 退職後、しばらくして福祉職以外への再就職が決まった
- 7 決まっていない
- 8 その他( )

--

研究所年報 36 号

問4 退職・転職を決めるにあたり、明治学院大学関係者から何らかのサポートを受けましたか

(複数回答可)

- 1 教員 2 ゼミのOB会での先輩、友人 3 大学の就職センター等専門窓口  
4 その他大学職員・卒業生 5 受けていない 6 その他( )

問5 実際になんらかのサポートを受けた方のみお答えください。質問4であげたサポートは、  
退職・転職について決定するにあたって、どの程度役に立ちましたか

- 1 非常に役に立った 2 ある程度役に立った 3 あまり役に立たなかった  
4 全く役に立たなかった 5 わからない

問6 質問5で 1、2 を選択された方は、具体的にどのように役に立ったのかお答え下さい

問7 退職・転職を決定するにあたり、下記にあげるサポートについてどの程度必要性を感じますか

7-1 教員のサポート

- 1 非常に必要 2 ある程度必要 3 あまり必要でない 4 全く必要でない 5 わからない

7-2 ゼミや大学のOB会、同窓会での先輩、友人のサポート

- 1 非常に必要 2 ある程度必要 3 あまり必要でない 4 全く必要でない 5 わからない

7-3 大学の就職センター等専門窓口のサポート

- 1 非常に必要 2 ある程度必要 3 あまり必要でない 4 全く必要でない 5 わからない

以上、アンケート調査へのご協力ありがとうございました